

太平島は「礁」

— 仲裁裁判判決の衝撃 —

防衛省防衛研究所主任研究官
門間理良

仲裁裁判判決は台湾にも影響大

仲裁裁判所は太平島を「礁」と認定、
台湾は反発

七月十二日、ハーグにある仲裁裁判所は南シナ海における中国の人工島建造や中国がその内側において主権を主張している「九段線」について、国際法上の根拠がないとの判決を下した。これは以前より予想されており、中国はこの判決を受け入れないことを発表した。しかし、この判決は予想を遥かに超える影響を及ぼしそうだ。

まず、判決の骨子を紹介すると次の通りである。

- ① 中国が南シナ海に設定した独自の「九段線」には主権・管轄権・歴史的権利を主張する法的根拠はない
- ② 南沙諸島には排他的経済水域（EEZ）を設けられる国連海洋法条約上の「島」はなく、中国はEEZを主張できない
- ③ 中国がスカボロー礁でフィリピン漁民を締め出したのは国際法違反

● 6月の動向日誌

○ 1日、行政院の記者会見で李澄然外交部常務次長は、「沖ノ鳥」周辺の台湾の漁業権益確保については外交ルートでの協議による問題解決を期待すると発言。

○ 3日、総統府は謝長廷・元行政院長を駐日大使に任命する総統令を公布。○ 4日、蔡英文総統が宜蘭県を訪問し、自主開発高速コルベット艦「沱江」を視察。

○ 5日、米上院軍事委員会のジョン・マケイン委員長一行の表敬訪問で蔡英文総統は、引き続き米国が台湾防衛に必要な武器を売却し、安全保障分野での交流と協力を強化するよう求める。○ 8日、蔡英文総統は「二〇一六 大陸台商 端午節座談聯誼活動」に出席し、台商支援のための三つの政策を紹介。○ 10日、陳菊・高雄市長と頼清徳・台南市長による台南市・高雄市合同訪問団が熊本に到着。台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表と現地で合流。○ 16日、蔡英文総統は黄埔軍官学校設立九十二周年を記念する式典に参加。○ 21日、亜東関係協会と交流協会が台北市で日台海洋協力対話準備会議を開催。○ 23日、蔡英文総統は国家年金改革委員会の第一回委員会議に出席。

○ 24日、蔡英文総統はパナマとパラグアイ訪問に出發。○ 29日、陳建仁副総統は米国在台協会（AIT）主催の米独立記念レセプションに出席。

④ミスチーフ礁とセカンドトーマス礁はフィリピンのEEZ内にある

⑤中国は南沙諸島で人工島を建設するなどして国連海洋法条約の環境保護義務に違反¹⁾

台湾にとって衝撃を受けたのは、自らが実効支配している太平島に関しても仲裁裁判所が「島」ではなく「礁」だと判断したことである。

馬英九政権は仲裁裁判所の判決が出る前の段階で、台湾内外の研究者を太平島に招待して調査活動を実施させ、人間が生活可能な島であることを強調してみせた。また、それらの活動に合わせて台湾政府の高官（内政部長・外交部長・行政院大陸委员会主任委員）を太平島に送り込んだ後、総仕上げとして馬英九総統自らが同島に上陸したことは本誌拙稿でも紹介してきた²⁾。

しかし、結果としては、中国が埋立てを進める岩礁だけでなく、南沙諸島で最大面積（〇・五平方³⁾）の太平島をはじめとして南沙諸島に位置する島々は「島」ではなくすべて「岩礁」だと結論付けたのである。判決文で岩礁とされたものは、

ASIA STREAM—台湾

太平島・バゲアサ島（比が実効支配）・西月島（ウエストヨーク島。比が実効支配）・南威島（越が実効支配）・ノースイースト島（比が実効支配）・サウスウエスト島（越が実効支配）である。このような判断に至った理由として判決文は、「島や岩礁などに伴う権原は、その島や岩礁などが自然状態において、外部の資源に依存したり、収奪のみを目的としたりせず人間の定住や経済活動を行える客観的な収容能力に基づいて判断される」と述べている³⁾。

この判決に台湾政府は大いに反発し、総統府・外交部・行政院大陸委員会が判決は断じて受け入れられないと相次いで表明している。

総統府は「中華民国は南シナ海諸島およびその関連水域については、国際法および海洋法上の権利を有していることを強調する。本案仲裁裁判の審理の過程において、中華民国は仲裁裁判のプロセスに公式招請されず、わが国の意見を求めることもなかった。現在、関連する仲裁裁判の判決が下され、とりわけ、太平島に対する認定は、すでにわが国の南シナ海諸島およびその関連水域の権利を著し

く損ねるものであった。われわれはこれを断じて受け入れるものではないことをここに鄭重に表明すると共に、この仲裁判決が中華民国に対し、法的拘束力がないことも主張するものである」と表明した⁴⁾。

また、外交部は判決が台湾に対して何ら拘束力をもたない理由として「①判決本文の中で『中国台湾当局』(Taiwan Authority of China)とこう不当な呼称を用いて、わが国の主権国家としての地位を貶めている。②太平島は本来フィリピンの仲裁裁判における標的でなかったにもかかわらず、仲裁裁判所は勝手に権限を拡張して、わが方が統治している太平島およびベトナム・フィリピン・マレーシアなどの国々が占領している南沙諸島のその他島嶼さえも、すべて「岩」(Rock)であると宣言し、EEZを有することはできないとしたことは、わが国の南シナ海諸島の法的地位および関連水域の権利を著しく損ねるものである」を挙げている⁵⁾。

しかし、この判決は中国や台湾だけでなく日本を含めた各国に深刻な影響をもたらす可能性がある。先に記したように

島や岩礁がもたらす権原について、非常に厳しい条件を付けているからである。

この判決を厳格に適用すれば、台湾が実効支配している東沙島や、中国が実効支配しているその他の島々も「礁」に分類されるかもしれない。また、今後は日本も安閑としてはいられない。日本の固有の領土でありEEZが認められている沖ノ鳥島が他国から仲裁裁判に訴えられる可能性を政府関係者は指摘しているからである。沖ノ鳥島に関しては中国が「岩」だと主張している。さすがに今回仲裁裁判所の判決を無視する宣言を出した中国が日本を同裁判所に提訴することはないだろうが、他の国がどう動くかは予断を許さない。

報道では言及していないが、豊富な資源が周辺海域の海底に眠っていると見られている南鳥島も、先の要件を厳格に適用させるならば、「礁」に当てはめられる可能性もあるだろう。とはいえ、この

ような条件の島は地球上に多数存在しており、どこかの国が提訴すれば、逆に提訴し返されることもあるだろうから、どの国も慎重にならざるをえないのではないか。

国務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は、本判決に関して「兩岸同胞は南シナ海の領土主権と海洋權益を共同で守り、中華民族の總体的かつ根本的な利益を共同で守る責任がある」と述べた。ただし、中台関係の現状を見るまでもなく、この発言は一般論に留まるものでしかない。

フリゲートを太平洋島に派遣し主権を誇示

七月十三日午前、蔡英文總統は太平洋島に向かう直前のラファイエット級フリゲート「迪化」に乗艦し、「この艦は中華民國を代表している。各位の制服は國民の負託を代表している。今次の巡航任務は、台灣人民が國家の利益を守るといふ決心を明らかにしている」と演説した。「迪化」は台湾にとって最悪の結果を受けて予定より一日早く出港したが、アメリカ国務省のタナー副報道官は、関係する各方は緊張を高めることのないよう希望する旨を表明した。

なお、今回の判決への対応として蔡英文總統や林全行政院長が太平洋島に上陸するという可能性も指摘されているが、蔡總統はその質問には答えず、行政院は行政院長の上陸の可能性は排除しないがま

だ計画していないと説明している。なお、「迪化」に先んじて海岸巡防署の巡視船「偉星」が南シナ海南沙諸島巡視のために出港している。

台湾政府は太平洋島への陸戦隊駐屯を検討

現在、太平洋島には海岸巡防署の要員（二百名足らず）が常駐し、一〇〇トクラスの海巡署の船艇が数隻係留されているが、各界から太平洋島の常駐兵力を増強すべしとの声が上がっている。政府関係者は馬英九政権期には認められなかった短距離防空ミサイルの配備に関して、「検討の余地がある」と述べている。また、太平洋島は李登輝政権期までは海軍陸戦隊が守備していたが、陳水扁政権期に海岸巡防署の要員が駐在するようになっていた経緯がある。しかし近年は、与野党の立法委員から再び海軍陸戦隊を常駐させるべきとの声がかかるようになって

いる。太平洋島の今後については、守備を高める方針のほかに、觀光地化を進めて実効支配の状況を固めるべきだとの意見もある。中国は西沙諸島のウッディ島（永興島）で、軍備を増強するとともに、觀光

客を入れ、居住者をおくことで実効支配を進めている¹³。そのやり方に台湾も做う可能性は否定できないが、中国が人工島に軍事施設を次々と配置し、周辺各国やアメリカとの対決姿勢を強めていくようだと、観光客の呼び込みどころではなくなるだろう。

台湾の軍事

対艦ミサイルを台湾海峡に誤射

七月一日、左營港に停泊中だった台湾海軍の錦江級大型巡視艇「金江」(満載排水量六一〇ト)が雄風三型超音速対艦ミサイル(射程距離百五十¹⁴)を誤射し、七十¹⁵を飛翔して澎湖島近くの台湾海峡上にいた台湾漁船に命中して船長が死亡、三人が負傷するという事件が発生した。漁船は台湾海峡中間線から六十六¹⁶ほど台湾寄りに位置していた。

海軍によれば、ミサイルを誤射した軍曹は操作手順習熟のために模擬弾の発射手順を自分で訓練していたが、誤って作戦モードを選んでしまったため、ミサイルを誤射してしまった。ミサイル発射に

ASIA STREAM — 台湾

発射管制キーは必要なかったため、発射されてしまった。ミサイルが漁船に命中しても爆発しなかったのは対軍艦仕様だったため、船体の薄い漁船に命中しても弾頭の爆発する衝撃力に達していなかったためと説明されている¹⁸。

誤射の直接的理由はほぼ明らかになったが、誤射が発生した背景として、担当者¹⁷の経験不足を指摘する識者もいる。錦江級は小型艦で艇長は少佐、砲雷長は中尉、発射管制官は軍曹だった。大型艦などと違っていずれも軍人としては経験が浅い。そのような軍艦に最重要の雄風三型ミサイルを搭載していること自体が誤りだといえるのである。

また、台湾軍の中にゆるみが見られるのではないかと指摘も可能である。最近では陸軍航空隊のシード教官が、規則に則らずにアパッチ攻撃ヘリコプターを外部の者に見学させたり、ヘリ搭乗時に使用するヘルメットを自宅に持ち帰ったりする事件も起きていた。

七月七日、馮世寬国防部長は立法院における答弁において、事故の責任の所在を問われた際、現時点では黃曙光海軍司令が自ら処分を申し出ているが、参謀総

長は演習・訓練・作戦の指導に責任を負っているとして、嚴德發参謀総長が処分の対象となる可能性を示唆した¹⁷。今回は漁船の船長が死亡していることから、海軍司令部や参謀本部の指導者が責任を取る必要があると思われる。

今回誤射された雄風三型対艦ミサイルは台湾で開発された最新式の超音速ミサイルである。それが台湾本島から中国大陸方向に向けて飛翔したのだから、危険な事態だったと言える。百五十¹⁵という同ミサイルの射程距離からすると中国大陸沿岸まではぎりぎり到達しなかったはずだが、中国側がこれを台湾による先制攻撃と捉えていたら、危険なことになっていた可能性があるし、中国艦船に命中していたら問題はさらに大きくなっていただろう。特に馬英九政権から蔡英文政権に政権交代して、中台関係が冷却化している最中だっただけに、台湾側は肝を冷やしたものと思われる。

張志軍國務院台湾事務弁公室主任は、「大陸側が『九二年コンセンサス』の政治的基礎に立って兩岸関係と平和発展と台湾海峡の平和安定の維持を再三強調しているときに、このような事態が発生し

た。影響は非常に重大で台湾側は説明する責任がある」と指摘した¹⁸⁾。

他方、中国側は今回の事件で雄風三型の飛翔データを実測し分析する貴重な機会を得たものと思われる。

中台の関係

台湾との交流停止を国台弁が発表

六月二十九日、中国國務院台湾事務弁公室（国台弁）の安峰山報道官は國務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員會（陸委会）との交渉のメカニズムを停止させたことを明らかにするとともに、その責任は完全に台湾側にあると強調した¹⁹⁾。また、六月三十日、中国共産党成立九十五周年大会で習近平総書記は、「いかなる人物、いかなる時、いかなる形式での国家分裂活動は十三億の中国人民とすべて中華民族が皆許さない」と述べるとともに、「兩岸の同胞は命運を共にする兄弟であり、血は水よりも濃い一つの家族である」と指摘した。また、「民族の強盛は同胞の共同の幸福であり、民族の弱体化と混乱は、同胞の共同の禍いである」

と強調して、台湾に対する牽制を行ったのである²⁰⁾。

現在のところ、陸委会と国台弁は災害見舞いの談話発表などを行う程度の動きしか見せていない。なお、七月十五日現在で海峡交流基金会の董事長は任命されていないままである。蔡英文総統は六月二十九日の時点で、同人事について時機が成熟すれば処理できるとの見込みを述べている²¹⁾。中台関係が機能不全に陥った現在では、海峡交流基金会董事長は活躍の場がなく政治的にあまり魅力のないポストになっているようだ。

日台の関係

高雄・台南の両市長が熊本訪問

六月十日、陳菊高雄市長と賴清德台南市長らの一行が震災に見舞われた熊本の慰問に訪れた。台南市政府は二千二百万台湾元、高雄市政府は四千四百万台湾元をそれぞれ熊本県・熊本市に寄付した。賴清德台南市長は台湾と日本で災害が発生した際に、お互いに高い関心を示し援助を行ってきたと指摘して、熊本の再建

成功と日台の好感情の増進を希望すると述べた。また、この時が謝長廷駐日代表の日本における初仕事となった²²⁾。

「日台海洋協力対話」が七月末に開催

蔡英文政権の始動とともに動き出した「日台海洋協力対話」の開催に向けて、日台間で準備が進められている。六月二十一日午後、公益財団法人交流協会と東関係協会が台北で準備会議を開催し、七月下旬に台北市内で初会合を開催することで一致した²³⁾。また、七月四日、行政院農業委員会の陳吉仲副主任委員と漁業署の陳署長は、立法院經濟委員會で答弁に立ち、民進黨籍委員の質問に答えた。陳署長は、七月末に行われる会合は台湾と日本の漁業協力について話し合うもので、それには「沖ノ鳥」海域における操業ルールも含まれていると説明した²⁴⁾。沖ノ鳥島周辺の日本EEZ内における操業については、太平洋島が「島」と仲裁裁判で認められなかったことが台湾の出方にどのような影響を与えるかが注目される。外交部の李澄然常務次長は、「沖ノ鳥海域の問題は依然未解決」との認識を示すとともに、「日台海洋協力対話」

で台湾の漁業権確保に努めると述べている。また、海岸巡防署の李仲威署長は沖ノ鳥海域での漁船護衛の継続を強調、漁船の操業状況に応じて船艇を派遣し、同海域内で最も有利な位置取りを行うと説明した。新政権が発足した五月二十日以降これまで、漁船の護衛は続けられているという。²⁵

台湾の外交

蔡英文總統の初外遊

蔡英文總統が六月二十四日から七月二日にかけて總統就任後初めての外遊を行い、友好国のパナマとパラグアイを訪問した。パナマではパナマ運河の拡張工事竣工式への出席が主目的で、パラグアイについては、五月二十日の總統就任式の際に蔡總統と会談したカルテア大統領の招きに応じたものである。²⁶

今回の注目点はアメリカにおけるトランプ大統領である。蔡總統一行は六月二十四日十二時三十分マイアミ国際空港に到着し、宿泊先ホテルでアメリカ在台協会(AIT)のドノバン代理処長の出迎

ASIA STREAM — 台湾

えと歓迎を受けた。続いて、マルコ・ロピオ上院議員と会見し、国防政策やTPPへの参加などの経済・貿易政策について意見交換したほか、オリン・ハッチ上院財政委員長と電話会談を行った。二十六日には下院の有力議員と会見した。帰国の途上では、ロサンゼルスでトランプト(三十日午後到着)した蔡總統は、同日夜に同地の華僑界が開いた歓迎会に出席した。翌七月一日には、ライアン米下院議長と電話会談して台湾のTPPへ参加を支持してくれるよう希望した。そして、ビル・クリントン元大統領とも電話会談した。²⁸ また、ロサンゼルスでは到着と出発の際、AITのバーガード理事長の出迎えと見送りを受けた。²⁹

蔡總統の初外遊におけるトランプ大統領は、活動が滞在ホテル内に限られていた陳水扁元總統・馬英九前總統の初外遊時よりも自由度が高かったと民進党寄りの報道を行う『自由時報(電子版)』は報じている。³⁰ 蔡總統に対するアメリカ政府の信頼感が、行動の自由度に現れたと見られることもできるだろう。

英国のEU離脱の影響は小さいとの見積もり

六月二十四日、林全行政院長は財政部・經濟部・金融管理委員会・中央銀行・国家發展委員会などの財政関連部門の首長と国家安全会議副秘書長、同会議諮問委員らを召集して、情勢を検討した。台湾とイギリスは金融取引の比重が相対的に低く、他の国家と比較してイギリスのEU離脱が台湾の株式と為替市場にもたらす影響は比較的小さいと行政院の童振源報道官は表明した。³¹

「新南向政策」に向けた動き

七月十三日、經濟部王美花常務次長は、經濟部は今後、投資・産業連携・貿易の三つの面で「新南向政策」政策を積極的に推進し、ASEAN(東南アジア諸国連合)との経済関係を強化すると共に、各国との投資保護協定の締結と更新に引き続き取り組んでいく考えを示した。經濟部がASEAN諸国の統計を引用して示したところによると、現在、台湾の企業一万一千社、二十五万人がASEAN諸国に投資しており、投資金額は八百

八十億米ドル以上だといふ。³²⁾

●注

- 1 「仲裁裁判所 判決の骨子」『日本経済新聞』二〇一六年七月十三日。
- 2 『東亜』二〇一五年十二月号(六十頁)、同誌同年三月号(六十頁)、同誌同年三月号(六十四頁、六十五頁)を参照。
- 3 「仲裁裁判の要旨」『讀賣新聞』二〇一六年七月十三日。
- 4 総統府プレスリリース「中華民国政府の『南沙海をめぐる仲裁裁判』に対する立場」(二〇一六年七月十二日)『台湾週報(電子版)』二〇一六年七月十三日。
- 5 外交部声明「中華民國外交部對『南海仲裁案』之立場」(二〇一六年七月十二日(第二号))。
- 6 「沖ノ鳥島に影響も」『讀賣新聞』二〇一六年七月十三日。
- 7 「国台辦——兩岸同胞有責任共同維護南海領土主權」『人民日報』二〇一六年七月十三日。
- 8 「捍衛國家利益 蔡英文艦上喊話全文」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月十三日。
- 9 「迪化艦赴南海巡弋 美：警索方不要升高緊張」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月十四日。
- 10 「是否登太平島？ 蔡英文未回應」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月十三日。「林全登太平島？ 政院：不排除可能性但尚未規劃」『自由時報(電子版)』速報、二〇一六年七月十三日。
- 11 海岸巡防署ニュース「南海巡弋不打折扣 偉星艦啓航太平島」二〇一六年七月十日。
- 12 「政府研議 陸戰隊與海巡同駐太平島」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月十四日。
- 13 「政府研議 陸戰隊與海巡同駐太平島」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月十四日。
- 14 「パラセル諸島を中国のモルディブに」紛争地の観光地化を計画と中国英字紙報道」『産経ニュース』二〇一六年五月二十八日。
- 15 「外媒認影響美台軍售 國防部否認」『旺報(電子版)』二〇一六年七月五日。
- 16 「雄三誤射特別報導」蔡下指示 須對陸作完整說明」『旺報(電子版)』二〇一六年七月三日。
- 17 「馮世寬・參謀總長要盡督導之責」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月八日。
- 18 「張志軍談 飛彈誤射」台湾方面需作出負責任說明」『新華網』二〇一六年七月一日。
- 19 中共中央台湾弁公室、國務院台湾事務弁公室「国台辦・導致兩岸聯系溝通机制停擺的責任完全在台湾一方」二〇一六年六月二十九日。
- 20 「習近平・対“一国兩制”的信心和決心絶不会動搖」『人民網』二〇一六年七月一日。
- 21 「海基會董事長人選 蔡英文・時機成熟會處理」『自由時報(電子版)』二〇一六年六月三十日。
- 22 「陳菊、賴清德赴熊本加油 謝長廷親接機」『中時電子報』二〇一六年六月十日。
- 23 「台日海洋協力對話」準備會議開催」『台灣週報(電子版)』二〇一六年六月二十二日。
- 24 「漁業署、台日海洋協力對話」の議題に「沖ノ鳥」問題も」『台灣週報(電子版)』二〇一六年七月五日。
- 25 「台湾、沖ノ鳥海域問題で日本と七月に協議」『台灣週報(電子版)』二〇一六年六月十七日。
- 26 「蔡英文総統が六月二十四日よりパナマとパラグアイを訪問」『台灣週報(電子版)』二〇一六年六月十五日。
- 27 「蔡英文総統がマイアミでトランジット」『台灣週報(電子版)』二〇一六年六月二十七日。
- 28 総統府プレスリリース「蔡総統、中米訪問の帰途に米国ロサンゼルスでトランジット」『台灣週報(電子版)』二〇一六年七月四日(最終更新七月五日)。
- 29 「薄瑞光送別 小英給他愛的抱抱」『自由時報(電子版)』速報、二〇一六年七月二日。
- 30 「小英出訪首度過境美國 接待規格勝扁馬」『自由時報(電子版)』二〇一六年七月二日。
- 31 行政院プレスリリース「因應英國脫歐公投結果 穩定股匯市是政府的目標」二〇一六年六月二十四日。
- 32 「經濟部、三つの面で『新南向政策』を同時に推進」『台灣週報(電子版)』二〇一六年七月十四日。

* 本稿は筆者の個人的見解をまとめたもので、所属機関とは関係ありません。

